

平成 25 年度日本エネルギー学会東北支部講演会

—活力ある快適な社会を目指して—

■主催：日本化学会東北支部

■協賛：化学工学会東北支部，日本伝熱学会東北支部，日本鉄鋼協会東北支部，火力原子力発電技術協会東北支部，秋田化学工学懇話会

■日時：平成 25 年 8 月 28 日(水) 午後 1 時

■会場：秋田ビューホテル（秋田市中通 2-6-1）

◆参加者数：66 名

13:00～13:10

開会挨拶

東北支部副支部長

・東北電力(株)常務取締役火力原子力本部副本部長

佐久間 直勝 氏



13:10～14:00

地域資源を活用した潤いある低炭素社会

日本エネルギー学会会長・群馬大学大学院教授

宝田 恭之 氏

(座長 秋田大学大学院教授 菅原 勝康 氏)



14:00～14:50

都市ガスを用いたエネルギー効率の高い街づくり

東京ガス(株)スマエネ推進部長 菱沼 祐一 氏

(座長 東部ガス(株)取締役秋田支社長 高橋 秀則 氏)



14:50～15:40

石炭利用の最新技術とこれからの課題

出光興産(株)石炭・環境研究所長 藤原 尚樹 氏

(座長 秋田県産業技術センター主任研究員

遠田 幸生 氏)



15:50～16:40

環日本海における石炭需給の現状と将来

石炭エネルギーセンター事務局長 加藤 元彦 氏

(座長 秋田大学大学院教授 村上 賢治 氏)



16:40~17:30

秋田県のエネルギー施策について

秋田県副知事 橋口 昌道 氏

(座長 東北電力(株)秋田火力発電所長 鈴木 巧 氏)



化石燃料などの有効利用考える 秋田市

エネルギー学会講演会

日本エネルギー学会東北支部主催の講演会が28日、秋田市の秋田ビューホテルで開かれた。県内の民間企業や大学などから約70人が出席し、化石燃料を含めたエネルギーの有効利用について考えた。

「環日本海における石炭需給の現状と将来」をテーマに講演した石炭エネルギーセンター(東京)の加藤元彦事務局長は、原油や液化天然ガス

エネルギー事情や有効活用の方策について学んだ講演会



(LNG)と比べ価格が安定している石炭の需要が新興国

で伸びていくと指摘。エネルギー需要の拡大が見込まれる中、「日本がロシア、中国から安定的にエネルギー供給を受けることの重要性は増している。日本海側の港が、対岸との窓口として果たす役割は大きい」と述べた。

同学会の宝田恭之会長(群馬大教授)は「地域資源を活用した潤いある低炭素社会」と題し、群馬県内で実践している人材育成塾について説明。このほか、東京ガスや出光興産の担当者が自社の取り組みなどを紹介した。

(長田雅巳)

6月県内勤労統計

現金給与総額1.2%増

2カ月連続プラス

県調査統計課がまとめた6月の県内勤労統計調査(従業員5人以上)によると、1人当たりの現金給与総額(ボーナス含む)は33万9442円で、前年同月(33万5349

円)から1.2%増えた。増加は2カ月連続。ボーナスなどの特別給与は1.6%減だった一方、基本給などの所定内給与が2.2%増加した。就業形態別では、一般労働者が41万604円、パートタイム労働者は9万2407円。

13業種のうち7業種が増加した。宿泊業・飲食サービス業が30.9%増の14万9021円、卸売業・小売業が10.5%増の20万9375円。一方、運輸業・郵便業は30.6%減の25万4300円、金融・保険業は8.2%減の54万4698円だった。

物産展をPRする齊藤さん(右から2人目)ら東北6県の温泉旅館のおかみ11大

岡市)の盛岡冷麺や、三陸海岸の海産物も人気を集めた。宮城県からは利久(仙台市)が参加し「牛たん弁当」をそ

1人当たりの総労働時間は156.4時間で0.4%減。残業・休日出勤などの所定外労働時間は、21.1%増加し9.7時間となった。従業員を指数化した常用雇

阪市北区の阪神百貨店梅田